

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 15,882 | 流動負債 | 8,454 |
| 現金預金 | 676 | 工事未払金 | 3,380 |
| 完成工事未収入金 | 12,967 | 親会社預り金 | 4,097 |
| 未完成工事支出金 | 1,849 | 未払金 | 597 |
| 前払費用 | 65 | 未払法人税等 | 266 |
| 繰延税金資産 | 231 | 未払費用 | 73 |
| その他 | 92 | 預り金 | 24 |
| | | その他 | 14 |
| 固定資産 | 12,362 | 固定負債 | 1,654 |
| 有形固定資産 | 7,845 | 長期未払金 | 19 |
| 建物・構築物 | 4,343 | 預り敷金 | 5 |
| 機械装置 | 5 | 退職給付引当金 | 1,387 |
| 工具器具・備品 | 130 | 再評価に係る繰延税金負債 | 241 |
| 土地 | 3,366 | | |
| | | 負債合計 | 10,109 |
| 無形固定資産 | 154 | (純資産の部) | |
| 電話加入権 | 38 | 株主資本 | 18,105 |
| ソフトウェア | 115 | 資本金 | 1,432 |
| その他 | 0 | 資本剰余金 | 33 |
| | | 資本準備金 | 9 |
| | | その他資本剰余金 | 24 |
| 投資その他の資産 | 4,362 | 利益剰余金 | 16,638 |
| 投資有価証券 | 1,708 | 利益準備金 | 366 |
| 関係会社株式 | 2,350 | その他利益剰余金 | 16,272 |
| 長期貸付金 | 2 | 別途積立金 | 9,900 |
| 繰延税金資産 | 196 | 繰越利益剰余金 | 6,372 |
| その他 | 104 | 評価・換算差額等 | 30 |
| 貸倒引当金 | △0 | その他有価証券評価差額金 | 476 |
| | | 土地再評価差額金 | △446 |
| | | 純資産合計 | 18,135 |
| 資産合計 | 28,244 | 負債純資産合計 | 28,244 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 32,468 | 32,468 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 29,894 | 29,894 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,574 | 2,574 |
| 販売費及び一般管理費 | | 859 |
| 営業利益 | | 1,715 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 261 | |
| 受取賃貸料 | 149 | |
| その他 | 22 | 433 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 127 | |
| その他 | 8 | 135 |
| 経常利益 | | 2,013 |
| 特別利益 | | |
| 企業結合における交換利益 | 539 | |
| その他 | 0 | 539 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 17 | |
| 固定資産除却損 | 34 | |
| その他 | 20 | 71 |
| 税引前当期純利益 | | 2,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 578 | |
| 法人税等調整額 | △13 | 565 |
| 当期純利益 | | 1,915 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-----------------|-----------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本剰余金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当 期 首 残 高 | 1,432 | 9 | 24 | 33 | 366 | 9,900 | 5,337 | 15,603 | 17,070 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △881 | △881 | △881 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,915 | 1,915 | 1,915 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 1,034 | 1,034 | 1,034 |
| 当 期 末 残 高 | 1,432 | 9 | 24 | 33 | 366 | 9,900 | 6,372 | 16,638 | 18,105 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 406 | △446 | △40 | 17,030 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △881 |
| 当期純利益 | | | | 1,915 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 70 | - | 70 | 70 |
| 事業年度中の変動額合計 | 70 | - | 70 | 1,105 |
| 当 期 末 残 高 | 476 | △446 | 30 | 18,135 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方
法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7 年～50 年

構築物 3 年～50 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）」を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた育成関連費用を「売上原価」に計上することとしました。

この変更は、実態をより適切に表示するために行うものです。

貸借対照表に関する注記

| | | |
|---|--------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,543 | 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| 短期金銭債権 | 19 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,903 | 百万円 |
| 長期金銭債務 | 6 | 百万円 |
| 3. 監査役に対する金銭債務 | 5 | 百万円 |
| 4. 土地の再評価 | | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | | |
| ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。 | | |
| ・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 | | |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △1,088 | 百万円 |

損益計算書に関する注記

| | | |
|-------------------|-------|-----|
| 1. 関係会社との取引高 | | |
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 3 | 百万円 |
| 仕入高 | 6,601 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 353 | 百万円 |
| 2. 工事進行基準による完成工事高 | 114 | 百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 20,878,217 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 480 | 22.9 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月16日 |
| 平成28年11月22日 取締役会 | 普通株式 | 401 | 19.2 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|---------|---------|
| 退職給付引当金 | 419 百万円 |
| 関係会社株式 | 72 百万円 |
| 未払賞与 | 125 百万円 |
| その他 | 132 百万円 |

繰延税金資産小計

評価性引当額 △89 百万円

繰延税金資産合計

660 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 208 百万円

その他 23 百万円

繰延税金負債合計

232 百万円

繰延税金資産の純額

427 百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産 304 百万円

評価性引当額 △304 百万円

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 241 百万円

再評価に係る繰延税金負債の合計 241 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 241 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コムシスグループのグループファイナンス及び銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達し、投機的な取引は行わない方針であります。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は市場価格のリスクにさらされており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

((注 2)を参照ください。)

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額(※) | 時価(※) | 差額 |
|-----------------------|-------------|---------|----|
| (1) 現金預金 | 676 | 676 | — |
| (2) 完成工事未収入金 | 12,967 | 12,967 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,189 | 1,189 | — |
| 資産計 | 14,833 | 14,833 | — |
| (4) 工事未払金 | (3,380) | (3,380) | — |
| (5) 親会社預り金 | (4,097) | (4,097) | — |
| (6) 未払金 | (597) | (597) | — |
| 負債計 | (8,074) | (8,074) | — |

(※) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 工事未払金、(5) 親会社預り金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|---------------------------|----------|
| ①投資有価証券 その他有価証券(非上場株式) | 518 |
| ②関係会社株式 子会社株式 | 2,350 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、①投資有価証券については、「資産 (3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (注) | 科目 | 期末 残高 |
|-----|---------------------|---------------------|---------------------------|---|-----------------|------------------|--------------|
| 親会社 | コムシスホールディング ス(株) | 被所有 直接 100% | 役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入 | 資金の借入 (注) 1 経営管理料 (注) 2 利息の支払 (注) 1 | — 141 2 | 親会社預り金 未払法人税等 | 4,097 140 |

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 記載金額には百万円未満について記載しておりません。また取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (注) | 科目 | 期末 残高 |
|-----|---------|---------------------|------------------------------------|-------------------|-----------------|-------|----------|
| 子会社 | 株式会社アクト | 所有 直接 100% | 工事車両、機 械等のリー ス・レンタル 役員の兼任 | 車両等のリース及び レンタル | 4,030 | 工事未払金 | 453 |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

868 円 64 銭

1 株当たり当期純利益

91 円 76 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。